

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	108,901,634	
有価証券	139,831,600	
たな卸資産	2,160	
前払費用	22,177	
未収収益	37,106	
未収金	5,331,337	
流動資産合計		254,126,014

II 固定資産

1 有形固定資産

車両運搬具	82,400	
減価償却累計額	74,160	8,240
工具器具備品	5,163,981,580	
減価償却累計額	2,491,276,389	2,672,705,191
有形固定資産合計		2,672,713,431

2 無形固定資産

特許権	45,817,995	
ソフトウェア	4,000,185	
電話加入権	491,400	
工業所有権仮勘定	70,886,294	
無形固定資産合計		121,195,874

3 投資その他の資産

投資有価証券	100,018,668	
投資その他の資産合計	100,018,668	
固定資産合計		2,893,927,973
資産合計		3,148,053,987

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	58,376,331	
未払金	30,332,827	
未払費用	306,135	
未払法人税等	486,354	
未払消費税等	9,500	
預り金	<u>1,776,062</u>	
流動負債合計		91,287,209

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,564,963,889	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>42,752,981</u>	<u>2,607,716,870</u>
固定負債合計		2,607,716,870

III 法令に基づく引当金等

UR対策事業運用利益金等負債		<u>261,563,148</u>	
負債合計			2,960,567,227

資本の部

I 資本金

政府出資金	<u>1,506,791,912</u>	
資本金合計		1,506,791,912

II 資本剰余金

資本剰余金	-98,760,651	
損益外減価償却累計額(一)	-1,221,394,226	
損益外減損損失累計額(一)	<u>-444,600</u>	
資本剰余金合計		-1,320,599,477

III 利益剰余金

当期未処分利益	<u>1,294,325</u>	
(うち当期総利益	1,294,325)	
利益剰余金合計		<u>1,294,325</u>
資本合計		<u>187,486,760</u>
負債資本合計		<u><u>3,148,053,987</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	75,819,651	
法定福利費・福利厚生費	27,816,776	
その他人件費	182,578,261	
外部委託費	5,801,706,558	
研究材料消耗品費	4,618,904	
支払リース料・賃借料	31,440,978	
減価償却費	725,916,070	
保守・修繕費	12,643,494	
旅費交通費	18,361,770	
図書印刷費	15,793,875	
雑費	53,721,466	6,950,417,803
一般管理費		
役員報酬	27,023,474	
給与、賞与及び諸手当	29,305,103	
法定福利費・福利厚生費	6,830,552	
退職金	4,817,120	
その他人件費	4,973,102	
消耗品費	49,692	
支払リース料・賃借料	39,909,660	
保守・修繕費	1,491,314	
旅費交通費	223,826	
水道光熱費	2,063,109	
雑費	4,812,942	121,499,894
経常費用合計		7,071,917,697
経常収益		
運営費交付金収益	6,332,332,988	
事業収益	2,369,125	
資産見返負債戻入	725,916,070	
財務収益		
有価証券利息	316,296	316,296
雑益		2,772
経常収益合計		7,060,937,251
経常損失		10,980,446
臨時損失		
固定資産除却損	8,105,013	
臨時損失合計		8,105,013
臨時利益		
資産見返負債戻入	8,105,013	
UR対策事業運用利益金等負債戻入	12,731,556	
臨時利益合計		20,836,569
税引前当期純利益		1,751,110
法人税、住民税及び事業税		486,354
当期純利益		1,264,756
前中期目標期間繰越積立金取崩額		29,569
当期総利益		1,294,325

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料・商品又はサービスの購入による支出	-5,932,693,979
	人件費支出	-355,468,946
	その他の業務支出	-49,640,163
	運営費交付金収入	7,490,003,000
	その他事業収入	2,344,307
	小計	<u>1,154,544,219</u>
	利息の受取額	88,743
	国庫納付金の支払額	-34,539,639
	法人税等の支払額	-611,809
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,119,481,514</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-30,000,000
	有価証券の償還による収入	130,000,000
	投資有価証券の取得による支出	-100,019,000
	有形固定資産の取得による支出	-1,075,818,291
	無形固定資産の取得による支出	-27,415,711
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,103,253,002</u>
III	資金増加額	16,228,512
IV	資金期首残高	<u>92,673,122</u>
V	資金期末残高	<u><u>108,901,634</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,950,417,803		
一般管理費	121,499,894		
臨時損失	8,105,013		
法人税、住民税及び事業税等	<u>486,354</u>	7,080,509,064	
(2) (控除)自己収入等			
事業収益	-2,369,125		
財務収益	-316,296		
雑益	<u>-2,772</u>	<u>-2,688,193</u>	
業務費用合計			7,077,820,871
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		90,533,245	
損益外固定資産除売却相当額		<u>12,349,682</u>	
損益外減価償却等相当額合計			102,882,927
III 損益外減損損失相当額			444,600
IV 引当外退職給付増加見積額			128,684,265
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			3,924,627
VI (控除)法人税等			<u>-486,354</u>
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>7,313,270,936</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2年
工具器具備品	2～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	4～8年
ソフトウェア	2～5年
3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準
UR対策事業運用利益金等負債
旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てるため、「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の民間研究促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令」附則第3項に基づき計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当法人においては、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会等(平成17年6月29日))を当事業年度から適用しております。
これにより、行政サービス実施コストは、444,600円増加しております。
なお、当事業年度の減損損失計上額については、帳簿価額から直接控除し、貸借対照表に表示しております。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 161,141,593 円

(2) 減損会計に係る注記

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、帳簿価額等の概要

内 訳	場 所	帳簿価額(円)
電話加入権	東京都港区虎ノ門3-18-19	936,000

② 減損の認識に至った経緯

当該固定資産については、市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落していることから減損の兆候が認められました。NTTの公定価格(一般回線 37,800円)が帳簿価額を下回るため、減損損失を測定いたしました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額として計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

減損損失は、全額を損益外減損損失相当額として行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

資産科目	減損損失の金額(円)
電話加入権	444,600

④ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は、正味売却価額と比較して高いため使用価値相当額を使用しております。使用価値相当額は再調達価額を基に算定しております。

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金

108,901,634 円

3. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は、432,832円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益 34,136,376円を加えると、積立金は 34,569,208円となります。

(2) この積立金 34,569,208円のうち、今中期目標期間の業務として繰越の承認を受けた額は29,569円であり、差し引き 34,539,639円については国庫に納付しております。

(基礎的研究業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		1,294,325
当期総利益	1,294,325	
II 利益処分額		
積立金		<u>1,294,325</u>

(基礎的研究業務勘定)

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	統合法人承継額	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	2,746,123,955	0	1,075,818,291	997,500	3,820,944,746	1,282,543,968	722,902,768	0	0	0	2,538,400,778	
	計	2,746,123,955	1,075,818,291	997,500	3,820,944,746	1,282,543,968	722,902,768	0	0	0	2,538,400,778	
有形固定資産 (償却費損益外)	82,400	0	0	0	82,400	74,160	0	0	0	0	8,240	
	計	82,400	0	0	82,400	74,160	0	0	0	0	8,240	
有形固定資産合計	4,135,683,198	0	1,075,818,291	47,519,909	5,163,981,580	2,491,276,389	809,030,791	0	0	0	2,672,705,191	
	計	4,135,765,598	1,075,818,291	47,519,909	5,164,063,980	2,491,350,549	809,030,791	0	0	0	2,672,713,431	
無形固定資産 (償却費損益内)	11,655,385	0	15,763,230	1,158,049	26,260,566	3,697,640	2,423,587	0	0	0	22,562,926	
	計	14,437,885	17,756,130	1,158,049	31,035,966	4,472,855	3,013,302	0	0	0	26,563,111	
無形固定資産 (償却費損益外)	30,380,202	0	8,799,403	4,273,141	34,906,464	11,651,395	4,405,222	0	0	0	23,255,069	
	計	31,316,452	8,799,403	4,273,141	35,842,714	12,587,645	4,405,222	0	0	0	23,255,069	
非償却資産	936,000	0	0	0	936,000	-	-	444,600	0	444,600	491,400	
	計	86,034,549	25,422,811	39,635,066	71,822,294	-	-	444,600	0	444,600	71,377,694	
無形固定資産合計	42,035,587	0	24,562,633	5,431,190	61,167,030	15,349,035	6,828,809	0	0	0	45,817,995	
	計	131,788,886	51,978,344	45,066,256	138,700,974	17,060,500	7,418,524	444,600	0	444,600	121,195,874	
投資その他の資産	109,663,200	0	100,187,400	109,831,932	100,018,668	-	-	-	-	-	100,018,668	
	計	109,663,200	100,187,400	109,831,932	100,018,668	-	-	-	-	-	100,018,668	

(基礎的研究業務勘定)

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他の貯蔵品	0	37,500	0	35,340	0	2,160	
計	0	37,500	0	35,340	0	2,160	

(基礎的研究業務勘定)

有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第25回分離元本国債(5年)	109,536,900	110,000,000	109,831,600	0	
	譲渡性預金(三菱東京UFJ銀行)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
	計	139,536,900	140,000,000	139,831,600	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第254回利付国債(2年)	1,000,019,000	1,000,000,000	100,018,668	0	
	計	1,000,019,000	1,000,000,000	100,018,668	0	

(基礎的研究業務勘定)

法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
UR対策事業運用利益金等負債	274,294,704	1,384,368	14,115,924	261,563,148	根拠となった法令: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の民間研究促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令 取崩しの基準: 旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てるものとする
計	274,294,704	1,384,368	14,115,924	261,563,148	

(基礎的研究業務勘定)

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	1,506,791,912	0	0	1,506,791,912	
	計	1,506,791,912	0	0	1,506,791,912	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	-43,280,456	-55,480,195	0	-98,760,651	
	計	-43,280,456	-55,480,195	0	-98,760,651	
	損益外減価償却累計額	-1,173,991,494	-90,533,245	-43,130,513	-1,221,394,226	当期減少額は工具器具備品、特許権の除却
	損益外減損損失累計額	0	-444,600	0	-444,600	電話加入権の減損
	計	-1,217,271,950	-146,458,040	-43,130,513	-1,320,599,477	

(基礎的研究業務勘定)

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	432,832	34,136,376	34,569,208	0	当期積立額 34,136,376 国庫納付金 △34,539,639 前中期目標期間繰越積立金 29,569
前中期目標期間繰越積立金	0	29,569	29,569	0	積立金からの振替額 26,569
計	432,832	34,165,945	34,598,777	0	

(基礎的研究業務勘定)

目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	29,569	前払費用の取崩し
	計	29,569	

(基礎的研究業務勘定)

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額						期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	-	7,490,003,000	6,332,332,988	1,077,811,191	0	21,482,490	0	7,431,626,669	58,376,331
合計	-	7,490,003,000	6,332,332,988	1,077,811,191	0	21,482,490	0	7,431,626,669	58,376,331

(基礎的研究業務勘定)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (成果進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,332,332,988	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に記載した費用の額:6,332,332,988円 業務費:6,211,956,251円 一般管理費:119,890,383円 法人税等 486,354円 イ)固定資産の取得額: 工具器具備品 1,075,818,291円 ソフトウェア 1,992,900円 工業所有権仮勘定 21,482,490円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(6,332,332,988)+資産取得(1,099,293,681))×100%=7,431,626,669円
	資産見返運営費交付金	1,077,811,191	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	21,482,490	
	資本剰余金	0	
	計	7,431,626,669	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		7,431,626,669	

(基礎的研究業務勘定)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生事由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	58,376,331	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、節約による経費の減少及び、研究委託業務にかかる経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○運営費交付金債務残高の内訳 事業費 51,199,123円 人件費 7,177,208円 合計 58,376,331円</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p>
計		58,376,331	

(基礎的研究業務勘定)

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 27,023	(-) 2	(-) 4,817	(-) 2
職 員	(156,717) 105,124	(21) 13	(-) -	(-) -
合 計	(156,717) 132,148	(21) 15	(-) 4,817	(-) 2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給。
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給。
2. 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なります。
3. 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
5. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
6. 支給額の千円未満の額は切り捨てて計上しております。